

## BOOK REVIEWS

### Pearl Harbor Reexamined

Reviewed by Yoshiyuki Miyazaki

**BOOK REVIEWED:** ヒラリー・コンロイ, ハリー・レイ 編『真珠湾再考：太平洋戦争への序曲』, Hilary Conroy and Harry Wary (eds.), *Pearl Harbor Reexamined: Prologue to the Pacific War*, (Honolulu: University of Hawaii Press, 1990, p. XIX + 200)

日本の真珠湾攻撃から半世紀が過ぎつつある。既に1980年代末から第二次世界大戦関連の催しや出版物の刊行があいついでいるが、今後日本も避けて通れぬ過去への直視を改めて迫られるし、またそうせねばならない。真珠湾攻撃や太平洋戦争への関心は、従来から根強い。陰謀説といった一般受けしやすい要素もあり、それは学会だけにとどまるものではなかった。その大きな理由は、現在の状況が今なおこの戦争の結果に縛られているためでもある。既に多くの書物や論文が刊行されてきたが、50周年にあわせてさらに多くの出版やシンポジウム等が予定されている。ブッシュ (George Bush) 大統領も12月に真珠湾を訪れることを表明している。日米関係が必ずしも良好でないときに、真珠湾奇襲50周年を迎えるのは何とも皮肉なものである。日米両国の今日の友好のためというより、今日の敵愾心を煽るための過去の利用になりかねないという懸念もある。こうしたことは早くも現実の一部になりつつある。しかし50年という歳月の経過は、広範な質の高い資料に基づく冷静な判断をも可能にする。少なくとも専門家レベルでは特にそうあらねばならない。

本書はこのような冷静な判断を下すための絶好の入門書であり、日米開戦外交についての主要な研究成果と様々な解釈を一つにまとめたものである。コンロイ (Hilary Conroy) とレイ (Harry Wray) のコンビは、近代日本についての優れたテキスト *Japan Examined: Perspectives*

*on Modern Japanese History* を1983年に編集しており、企画・編集の手腕にも定評がある。本書も期待にたがわず、多様な見解を手際よくまとめ、例えば執筆者間の論点の違いを編者達が註として加えるといった配慮がなされている。強引に特定の結論に導いたり、単なる寄せ集めに終わるといった類書にありがちな欠陥は、編者達の巧みな努力により回避されている。本書に統一性を与えているのは、各論文が太平洋戦争回避の可能性という共通の問題への回答であると同時に、編者達が平和研究としての意味合いをもたせたところにある。換言すれば、解釈の多様性を許しつつ、戦争防止への教訓を日米開戦外交史から引き出そうとするのである。コンロイとレイの「序説」とコンロイとシン・ヨン-シク(Peter Yong-Shik Shin)の「結論」にはさまれて以下の論文が収録されている。

1.レイ「1900～1940年の日米関係とその相互認識」、2.入江昭「第二次世界大戦前の米国の対日政策」、3.ベスト(Grey Dean Best)「ローズベルト、ニュー・ディール、日本」、4.エマーソン(John K. Emerson)「原則対現実：戦前米国の対日政策」、5.池井優「第二次世界大戦前の米国の対日政策の失敗の諸例」、6.細谷千博「抑止政策の誤算：1938年～1941年の日米関係」、7.バーンハート(Michael Barnhart)「ホーンベックは正しかった：米国対日政策への現実的アプローチ」、8.秦郁彦「太平洋戦争への道」、9.アトリー(Jonathan G. Utley)「コーデル・ハルと硬直した外交」、10.角田順「いわゆるハル・野村交渉について」、11.コンロイ「野村大使と『ジョン・ドゥー・アソシエーツ』：真珠湾前外交の再考」、12.グレイブナー(Norman A. Graebner)「ワシントンの野村：外交がわりの会談」、13.クックス(Alvin D. Coox)「真珠湾修正主義批判：論争の現況」、14.クライン(David Klein)、コンロイ「真珠湾前外交におけるチャーチル、ローズベルト、中国問題」、15.ムラカミ・サチコ「インドシナ：無計画の侵略」、16.藤原彰「真珠湾への道」、17.ハインリクス(Waldo Heinrichs)「1941年の日米関係におけるソ連要因」である。本書の構成からも論点の多様性と視野の広さ、執筆者の多様性とバランス等が見てとれるだろう。以下、各論文の内容を簡単に紹介し、主要論点にふれ、若干の感想を述べてみたい。

レイの論文は他の論文の背景となる概説的な日米関係史を提供し、唯一太平洋戦争の遠因とその複雑な歴史的背景を日米から等距離に論じる。転換点を1905年に求め、以後日本の中国やシベリアでの行動と原則への挑戦、米による原則の恣意的な適用と人種主義的偏見から日米関係の悪化が進んだと論じる。第一次大戦の処理で米の原則が国際

政治の行動原則に入る。日本の 1920 年代の協調外交は国内の不満を呼び、それは軍縮問題や経済恐慌で強められ、1931 年の満州事変に至る。この点で英米は日本の国内状況や不安感に配慮すべきであったと批判する。満州事変以降日米関係は 30 年代を通じて悪化し続け、1939 年 7 月米の日米通商航海条約廃棄予告以後その意志を競い合い、相互の誤解と誤算の中で戦争にいたる。以下の諸論文はこうした状況下で、日米間の戦争が回避可能であったかを論じる。

入江は国内社会の要求充足と他国による受容の二つの観点から対外政策の評価をせねばならぬとする。この点から当時の日米を比較考察し、東アジア政策では米の方が国内的制約が小さく、好機をとらえて譲歩すべきだったとする。米国社会の主関心が欧州であったのに対し、日本社会では東アジアこそが最高の関心事だったからである。ベストはローズベルト (F. D. Roosevelt) 政権の失敗は部下以上に大統領自身に責任があると論じる。國務長官のハル (Cordell Hull) は凡庸で弱い立場のゆえに大統領に追従したのだ。ローズベルトは当初から明白に親中反日であり、太平洋戦争は 1933 年以來のローズベルトの対外・国内政策の幾多の失敗の帰結であるとする。当時東京に職業外交官として勤務していたエマーソンも國務省顧問のホーンベック (S. K. Hornbeck, 前極東部長) とハルの原則論への固執を批判する。日本や東アジアの現実に精通していた駐日大使グルー (J. C. Grew) の穏健策は採用されなかった。特に首相の近衛文麿が中国全面撤退以外では譲歩的態度を示したのに、米が全面撤退にこだわったことを批判する。日米共に誤った判断をしたが、結局原則対現実の基本的対立が解消されずに戦争に至ったと論じる。池井は 1930 年代の米の対日政策に幾つかの誤りがあったと指摘する。満州事変や日中戦争では弱腰すぎて事態の悪化を招き、逆に 40 年代初頭は日本に過剰に反応し戦争を招いたとする。この時米が慎重に対処していれば戦争は回避すら可能であったと結論づける。開戦の遅延により日本は独の敗色と米の戦争準備の進展を認識できたからである。細谷もホーンベックとハルは対日強硬策の与える日本国内への影響を誤算したとする。両者は日本が屈服せざるをえないと読んだが、結果的には日米関係を悪化させ、日本国内の強硬派を刺激し戦争を招く。誤算の原因は日本国民特に軍部中堅層に特有な心理を認識せず、それを熟知していたグルーの助言を退けたためだと論じる。以上は主として開戦前の米側の硬直した態度に責任を求めるものである。

次の 3 論文はそれへの批判あるいは修正の必要を論じる。バーン

ハートはホーンベック批判を歴史の後智恵だとして真っ向から否定する。門戸開放原則と東アジアでの地域的覇権の阻止が当時の米の国益によくかなったものであり、結局米の対日譲歩は日本の侵略行為を抑制しえなかったと指摘する。このことを米で一貫して最も良く理解していたのがホーンベックであり、それゆえ彼こそが正しかったとするのである。悪名高い経済制裁も、軍事力の行使を嫌う当時の米国内の状況では合理的だったとする。1940年以降無計画に行なわれ始めたホーンベックの主張をもっと早く実行していれば、状況はずっと良かったと結論づける。秦は開戦直前での戦争回避可能性を疑問視して、戦争と平和の転換点を1940年の秋すなわち日独伊三国同盟の締結に求める。米は日本が決定的に敵にまわったと捉えた。この時に第二次大戦での敵・味方は明確に定まり、米の日本打倒の決意も固まったと論じる。アトリーは言葉ではなく行動からハルを評価し、正しい理由でハルを批判すべきだとする。ハルは中国での米の利害を現実的に理解し、慎重な態度を日本に対してとった。経済制裁もハルではなく強硬派の突き上げの結果であった。ハルの態度を強硬にさせたのは日本の東南アジアへの進出であった。東南アジアは自由貿易に基づく国際経済体制の維持に不可欠で、中国とは比べものにならないほどの重要性を持つと当時の米で一般的に考えられていたからである。ハルの失敗はその理想主義ではなく、一時的で限定的な妥協の有効性を認めず根本的な解決に固執したことと外交戦術上のまずぎにあったと論じる。

続く3論文は駐米大使野村吉三郎とハルを中心とする「日米交渉」の評価である。角田は受諾不可能で、日本の強硬派を利したハル・ノートこそ戦争の直接的な原因だとする。角田は日米交渉を相互の誤解と猜疑心を高めた外交の素人によるきわめて有害なものとして批判する。日米関係改善の唯一の機会として近衛-ローズベルト会談をあげ、日米和解への近衛の真剣さと、良好な意志の疎通のもとで妥協が成立しえたことと論じる。この点でも日米首脳会談に反対したハル達が批判の対象になる。コンロイはより野村に同情的である。野村による日米間の意志の疎通の妨害も、外相松岡洋右の強い反対に直面した野村独特の平和解決模索の努力だと見る。野村が就任時に近衛と松岡から日米和解への同意を得たこと、松岡と野村の軋轢の中で松岡の方が閣外に出されたことを日本の和解意欲の現れとする。松岡の追放から近衛政権の崩壊にいたる期間(1941年7~10月)は平和の好機であり、ハル等の米の外交官は野村の善意を支援すべきであったと結論づける。グレ

イブナーは逆に野村が赴任してきた時点で、日米関係改善の可能性は小さかったとする。日独伊三国同盟の締結で米は中国を潜在的同盟国と考え、積極的に支援しだす。1941年7月には日米の最終的破局は時間の問題となっていた。以後日本は交渉と同時に戦争準備を行なうが、米は楽観的判断から妥協の緊急性を認めなかった。11月によく暫定協定案が米で考慮されるが、英と中国の反対で断念される。米は蒋介石とその支持者との対決より、対日戦争を選択したと論じる。

クックスは未だ根強い米の真珠湾奇襲の陰謀説(修正主義的見解)に立脚する最近の著作を批判する。70年代以降にも新しい証言、証拠、解釈なるものに基づく陰謀説は数多くだされ、代表的著作はトーランド(John Toland)の *Infamy: Pearl Harbor and Its Aftermath*, 1983である。しかし彼等の依拠する証言や証拠は一般受けしても、厳密な資料批判による歴史分析に耐えるものではなく、米側の資料からは全く裏づけられないと結論づける。

残りの4論文は日米以外の要因(クライナー-コンロイ、ハインリクス論文)と日本の国内状況(藤原、ムラカミ論文)を扱う。クライナーとコンロイは日米関係に英が及ぼした影響を考察する。戦争直前米は暫定協定を考慮するが、英の反対で断念する。米は欧州優先から太平洋での戦争回避を望み、最後の策として暫定協定案を考えた。英も決して米の意図に反対ではなかったが、対日譲歩を減らし中国問題を前面に出すよう要請した。中国問題での譲歩を切札と考える米は英の反対と受け取った。英は日米交渉の最終局面とは知らず、交渉の開始と誤解して米の条件に上乘せした。英は状況を把握せぬまま、暫定協定案を葬り去ったと結論づける。ムラカミ論文は日本のインドシナ進駐を、日本陸軍のアジア支配のための周到な計画の一環だとする通説を批判する。仏印進駐はむしろ当時の国際環境の産物で、南進自体は軍と政府の指導者が合意した国家政策であったとする。当時の日本陸軍は内部抗争、指揮系統の混乱、国内での革新官僚との競争で、政府にその意志を強要できなかった。日中戦争以来の日米関係の悪化で政・軍の指導者の多くが南進支持となり、それは1940年6月の独の攻勢で高揚する。結局日本の仏印進駐は相反する日米両国の政策の不可避の衝突の所産で、日本は軍事的には準備不足のまま実行したと論じる。藤原は本書の多数派の見解に抗し、太平洋戦争を日本の意図的で慎重な計画の結果だと考察する。既にハル・ノート到着前の11月26日に日本の艦隊はハワイに向けて出発していた。米の要求する中国からの全面撤退は日本陸軍の全く受容できぬもので、近衛の意図も形式的譲

歩に過ぎなかったとみる。結局日米開戦は不可避で、首脳会談開催も開戦を少々延ばしただけだろうと論じる。ハインリクスは1941年7月以降の米の対日強硬政策の実施の説明として世界史的枠組みの必要性を提唱し、米の大西洋政策との関連から考えるべきだとする。同年前半はヒトラーのソ連攻撃の可能性、後半はその帰趨が世界的な重要問題であった。ローズベルトは7月まで全般的に用心深い政策をとったが、その大きな理由はヒトラーの意図が不明瞭だったからである。6月に独ソ戦が始まり、7月にはその長期化が明らかとなる。米の最優先の課題はソ連援助とその存続維持となる。以後米の最大の懸念は日本の北進で、その阻止のため米はローズベルトの意志で、最大限の非軍事的圧力による日本封じ込めを狙った。日米首脳会談開催など米には論外のことであった。東条内閣の誕生で日本の北進への懸念が米で再燃し、北と南から日本に脅威を与えるべく米は行動した。米はソ連の生存のために、あえて真珠湾にいたる対日強硬策をとったと結論づける。

以上をうけて、編者達は次のような一般的見解を示す。多くの言葉や事件による混乱が外交を妨げたが、日本にも平和を求める勢力が存在したので、同じく平和を模索していた米の外交官が少なくとも開戦を延ばし、さらには戦争をも回避できる方法を見つけるべきであったと(p.179)。この点では不可避な戦争など存在せず、1941年にも平和的解決はありえたとするコンロイの信念を裏づけるものとなる。そしてシンの分析から、日本における研究でも太平洋戦争の不可避性を強調する「マルクス主義」や「大東亜ナショナリズム」に立脚する研究が衰え、より分析的で戦争回避の可能性をも考慮する「穏健主義」的研究が主流になったと指摘する。しかし編者たちが言うように、本書が提供するの太平洋戦争の回避可能性についての最終的結論ではなく、各論者の力点の違いや多様な解釈であり、主要な論争点の明確化である。彼らに従えばそれは①戦争は回避可能であったか、②平和的解決が可能であった最終的日付はいつか、③行き詰まりの主たる責任は日本か米かそれとも他の同盟国にあるのか、④ハルは賢明に行動したか(pp.xx II-xx III)である。

ここで諸解釈の優劣を判定するのは本書評の任を越えているので、最後に評者の感想を若干述べることにする。第一に秦も指摘するように、開戦直前の外交分析から戦争の回避可能性を考えるアプローチには若干の疑念がわく。レイ論文で論じられた長期的要因や歴史的背景がいかに開戦直前の両国の平和努力を妨げたかは、他の論文ではあまり明確でない。周知のように国際体系の構造自体が戦争を不可避では

ないにしろ、助長するものである。この点で平和的意図の存在や政策決定上の誤りの指摘をもって、即戦争が回避可能だったとは言い切れないと思われる。第二に豊富な資料に基づく解釈の豊饒さがこの50年の成果であったとするならば、これをいかに統合すべきか、あるいは諸解釈の優劣の判断基準は何かが今後の課題となろう。厳密な資料批判に耐えうるものが良いのは当然であるが、それでも解釈の多様性は残る。研究者の視点、価値観、意味システムの違いに関わってくるからである。ここで本書を例に解釈の相違を生み出す点を少し考えてみる。まず特定の行動を結果から判断するのか、それともその当時の状況の中で判断するのか、つまり通時的視点から判断するか、共時的な判断かである。前者は多くの論文とりわけベスト論文に強くあらわれ、後者はバーンハルト、ムラカミ論文に強くあらわれている。その意味で後者は通説への反論となっており興味深い。次に一国レベルか、比較によって分析を行なうかである。前者には詳細に事実関係を知りうるという利点があるが、最終的判断や評価という点では後者に比べ若干不満や不公平感が残る。この点で入江論文のアプローチに共感を覚えた。第三に太平洋戦争を日米関係の枠内でのみとらえることの限界である。この点ではクライシーコンロイ論文とハインリクス論文に注目すべきであろう。最近の研究動向を考慮すると、ヴィシー政府、中国、特に蘭、豪、加からの視点等を加えていけば、より独自性のある論集になっていたと思われる。第四に日米戦争を単純な悪対善の闘争とみななくなったのは戦後の研究における重要な進歩であるが、今度は日米の国内での善玉（米の穏健派、日本の平和愛好勢力）対悪玉（米の強硬派、日本の陸軍や松岡等）という図式になりがちである。対日強硬派の再評価の試みが本書でもなされているが（バーンハルト、アトリー論文）、陸軍や松岡の論理（幾つかの論文で若干扱われている）を主題とする論文も、バランス上入れるべきだったと思われる。

もっともこうした注文は本書の編集意図を越えるものであり、本書で扱われた主題に関する今後の課題と言うべきものである。それゆえ本書の価値それ自体を損なうものではない。

(Yoshiyuki Miyazaki, a Doctral Course Student in International Relations, Sophia University, Tokyo)

